

日本経団連のCSR推進活動

「CSR推進ツール」とISO／SR第二回総会の報告

日本経団連社会的責任経営部会長
住友化学常務執行役員

廣瀬 博
ひろせ ひろし



最近、「企業の社会的責任」(CSR)がわが国において非常に多く聞かれる。これは、市民の安全・安心の重視、グローバル

化に伴う人権問題や貧困問題への認識の高まり、情報化社会や少子高齢化の進展などの状況の変化により、社会的・経済的な問題解決に向けて企業の役割への期待が世界的に高まっていることが背景にある。企業はこうした変化を先取りし、企業を取り巻く関係者、すなわちステークホルダーと対話を重ねつつ社会的責任を果たすことにより、社会の中で存在意義を高めていかねばならない。

日本経団連では、二〇〇三年十月に企業行動委員会と社会貢献推進委員会の合同部会として社会的責任経営部会(以下 部会)を設置し、社会的責任経営のあり方を総合的に検討している。ここでは、国際標準化機構(ISO)における社会的責任の規格作りの状況もあわせ、日本経団連のCSRに関する取り組みについて報告したい。

「CSR推進ツール」を作成

部会は、日本経団連の「企業行動憲章」およびその「実行の手引き」の二〇〇四年の改定作業において、CSRの視点を盛り込むための中心的な役割を果たした。特に、「実行の手引き」はCSR活動の指針ともいえるガイドブックである。

しかし、企業担当者からは日本企業がCSRを推進するには、ステークホルダーごとに課題を整理することや企業の実例集が

必要であるとの声が寄せられてきた。そこで、部会では「企業行動憲章」と「実行の手引き」に掲げられている「コンプライアンス・企業倫理」「情報」「人権・労働」などの課題分野を下敷きにして、CSRの鍵となる概念であるステークホルダーごとに課題を詳細に解説する「CSR推進ツール」を作成した。

このツールは、課題分野・ステークホルダーごとに諸課題を整理した「CSR主要要素のマトリックス」と、マトリックスに含まれる諸課題に対する具体的な事例を集めた「CSR主要項目と参考事例」の二つから成る。前者のマトリックスはCSR戦略を立てるためのいわば鳥瞰図ともいえ、企業の経営者が自社の理念、組織、風土、経営環境、事業戦略に照らし合わせて、CSRの取り組み分野の選択や優先順位づけに活用することができる。その上で、「CSR主要項

「CSR主要要素のマトリックス」(一部)

	基本原則	消費者・顧客	取引先
I. コンプライアンス 企業倫理	<ul style="list-style-type: none"> ○企業倫理の徹底を図る ○法令を遵守する 	<ul style="list-style-type: none"> ○公正取引・競争の徹底 ○消費者関連法令の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ○下請法を遵守した公正な取引 ○倫理観を持った公正な購買活動の実施 ○知的財産権の尊重
II. 情報	<ul style="list-style-type: none"> ○ステークホルダーに適切に情報を開示するとともに、対話チャンネルを充実する ○情報を適切に管理する 	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客対応に関わる情報の提供 ○製品・サービスに関する適切な情報の提供 ○コミュニケーションの促進 ○プライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営理念、行動規範の周知 ○調達方針、調達手続きの明示 ○コミュニケーションの促進
III. 安全と品質	<ul style="list-style-type: none"> ○高品質かつ安全な製品・サービスを、安全な方法で生産・提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ○高品質かつ安全な製品・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全と品質に関する要求事項の明確化

「CSR主要項目と参考事例」(「II. 情報・取引先」の部分抜粋)

	主要項目	参考事例
経営理念、行動規範の周知	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営理念、行動規範を取引先に周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライヤーが、関連法令の遵守、人権尊重、環境保全などに関するグループの基本方針を理解し実践するため、「サプライヤー行動規範」を制定(ソニー)
調達方針、調達手続きの明示	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調達方針(購買基本方針)を公表する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調達方針を制定し、ホームページなどで公開 ▶ 取引先に対する説明会を実施
コミュニケーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライヤーミーティングを開催する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライヤーミーティング等を定期的実施し、調達や法遵守についての確認を行う ▶ 仕入先に対する説明会を開催し、グリーン調達の方針を説明

目と参考事例」の中から日本経団連企業の実例を見ることが可能となっている。事例は、大企業の先進的なものから、多くの企業で実践されている一般的な事例まで、幅広く集められているため、規模・業種を問わずあらゆる企業が参考にできると思う。なお、このツールは、日本経団連のホームページよりダウンロードが可能である。
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/csr/toolpdf/>
 さらに日本経団連では、CSRで重視されるステークホルダーとのコミュニケーションのあり方についても検討を進めている。

— ISO/ISR第二回総会の模様
 — 日本産業界の考えが反映

ISOにおけるSR(社会的責任)規格化については、今年三月のブラジル・サルバドールのワーキンググループ(WG)第一回総会より検討が本格化した(本誌二〇〇五年五月号58頁参照)。この総会后、三つの暫定タスクグループ(TG)で、規格の内容についての検討が進められたが、規格を策定する際の前提条件等を定めたSRの設計仕様書(デザイン・スペシフィケーション)が存在しなかったため、議論が混乱し検討の

方向が定まらなかった。こうしたことから、九月二十六～三十日にタイのバンコクで開催されたISO/SRWG第二回総会では、今後の指針となる設計仕様書をぜひひでも採択することが求められていた。

タイと日本の共同開催となった第二回総会は、五四カ国、二四国際機関から約三五〇名(オブザーバー含む)が参加し、盛大に行われた。日本産業界からは筆者を含む八名(オブザーバー含む)が出席した。

注目された議論について結論を述べれば、日本産業界の考え方を概ね反映した設計仕様書が無事採択された。

日本産業界がコスト面で特に懸念する、第三者認証に繋がりがかねないマネジメントシステム規格(MSS)的アプローチに関して、「適合性評価(第三者認証)を目的としない」「MSSとしない」との前提条件が、設計仕様書に盛り込まれたことは、大変な成果である。また、実用的なガイダンスとするため実践の例示を含むことになったこと、さらに企業を狙い撃ちするのではなく全ての組織が対象となるガイダンスであると再確認した点などにおいても、日本産業界の主張が受け入れられた。

日本産業界の考え方がうまく議論に反映

された背景には、各国産業界との緊密な連携があったと思う。日本を含む各国産業界の主要メンバーは準備段階から情報を交換し対応策を共同して検討するなど、会議の流れを作り成功に繋げた。

また、日本がアジアとの連携強化に努めたことも強調しておきたい。第一回総会時に引き続き総会期間中にアジア・フォーラムを開催し、一〇カ国五五名の参加者を集めたが、アジア各国の参加者からは、日本が今後もリーダーシップを発揮していくことへの期待が示された。しかしながら、期待されるということは、その分責任も大きくなる。そうした責任を果たすため、日本経団連として最大限の努力をしていくのはもちろんだが、今後は、より広く産業界の各層にも呼びかけ、さらに強力な支援体制を構築していきたいと考えている。

今回の総会で設計仕様書が合意されたことを受け、これからは新たに設置された三つの規格策定グループで、規格の内容に関する議論が本格的に開始される。日本産業界としては、MSS的要素を排除する一方で、途上国や中小企業にも役立つ、シンプルで実用的なガイダンス作りに引き続き尽力していきたい。

経済広報

11
月号
定価 315円
(税込)

財団法人 経済広報センター
TEL: 03-3201-1412
FAX: 03-3201-1404
E-mail: keizaikoho@kcc.or.jp

第21回「企業広報賞」 受賞者インタビュー

永守重信

日本電産 社長(CEO)

特集 中国とのコミュニケーション

杉田 敏 プラップジャパン 副社長

陳 言 月刊『経済』主筆

皆川泰平 オムロン 欧姆龍(中国)有限公司 中国本社長

企業人
派遣講座

麴谷和也

コクヨビジネスサービス
取締役 センター長